低炭素社会の実現

第8次計画(2013-2015年度)の重点施策・目標と2015年度の結果

CO2&エネルギーコスト削減

●エネルギー見える化システムの活用

2015年度までに "CO₂排出量・エネルギー使用量" を5% 以上削減するための設備化と体制を構築する。

②製品貢献によるCO₂排出量削減

累積値を当初各事業部門計画値以上とし、CO2排出量の 削減を社外に発信する。

エネルギーコスト削減率は6.6%となり、目標を上回った。 CO2削減率は4.4%となり、目標を下回った。

高効率製品の納入により、74.5万t-CO2の排出量を削減した。

低炭素社会の実現に向けて

CO2削減量で国の目標を達成するため、次の視点で目標値を設定しています。

- ●生産・物流過程で発生する温室効果ガスの削減
- 当社製品の使用に伴って発生する地球規模の温室効果ガスの削減

1. 省エネ推進活動

全事業場に導入した「エネルギー見える化システム」を活用し、省エネ活動を推 進しています。

2015年度はエネルギーコストの6.6% (約7億円) を削減しました。2016年度 以降も、毎年5%以上の資源・エネルギーコストの削減を目指します。

TOPICS:

省エネの実施例:明石工場へのエネルギーマネジメントシステム*開発・導入

明石工場では、外部からの電力に加え、エネルギーセンターのガスタービン発電設 備、ボイラ等により、工場内に電力や蒸気を供給しています。これらのエネルギーは、 社内で開発したエネルギーマネジメントシステムにより最適化しており、2015年度は、 電気・ガスのエネルギーコストを工場全体で年間3%削減しました。



※エネルギーマネジメント システム: 気象条件や 過去の電力・蒸気の需 要データ、電気・ガスの 単価などを分析し、ガス タービンやボイラなどの エネルギー機器の運用 を最適化します。



図4:エネルギーコスト削減目標と削減量

2. 生産活動におけるCO2排出量の削減

当社は、生産活動で発生するCO2の排出量を5%削減する目標を設定して、エ ネルギー使用量の削減活動を実施しています。

2015年度は、生産現場における改善活動やエネルギー見える化システムを活 用したエネルギー使用量削減などにより1.5万tのCO2削減効果がありました。

当社の排出量は、名古屋第一工場における航空機体生産量の増加や神戸工 場における高付加価値船製造のために投入エネルギーが増加したことなどの影

■川崎重工単体 ■国内関連企業 ■海外関連企業 (万t-CO2)



図5: 生産活動におけるCO2排出量

注)CO2排出係数は、環境省が公表する電気事業者 別、年度別の値を利用しています。

響で32.5万tであり、目標値の5%削減にはおよばなかったものの4.4%削減しま した。

3. 製品貢献によるCO₂排出量削減

当社は、エネルギー関連製品、輸送関連製品、産業機械・その他分野ごとに 製品使用時におけるCO2の排出削減量を製品貢献によるCO2の削減効果として 算定し公表しています。

サプライチェーンにおけるCO2排出量を分析した結果から、当社製品のCO2 排出の大部分は製品使用時に発生していることがわかっており、エネルギー利用 効率の高い製品を提供することでCO2排出量削減への貢献を目指しています。

2015年度は、高効率の発電設備や油圧機器等の納入が増加したことにより、 2014年度比45%増となる74.5万tの削減に貢献いたしました。

表1:製品分野別のCO2削減量

分野	削減効果	主な製品	削減理由
エネルギー関連 製品	50.5 万t-CO2/年	ガスタービンコジェネレーション設備 セメント排熱発電設備	高効率発電、 排熱利用等
輸送関連製品	21.4 万t-CO ₂ /年	船舶(推進性能向上) 航空機(軽量機体)	燃費低減等
産業機械・ その他	2.6 万t-CO ₂ /年	油圧機器、ロボット、下水処理用送風機	省エネ化等

4. サプライチェーンにおけるCO2排出量の試算

当社に求められるCO2排出量の把握範囲は、従来の「自社の排出」から「サプ ライチェーンにおける排出」へと拡大する流れが加速しています。サプライチェー ン排出量の算定基準には、GHGプロトコルが策定する[Scope 3基準]等があり ます。日本では、環境省・経済産業省共同の「サプライチェーンを通じた組織の 温室効果ガス排出等に関する調査・研究会」の分科会「排出量算定分科会」で、 Scope 3基準の"日本版"とも言える「基本ガイドライン」を作成しています。当社 では、この「基本ガイドライン」に沿って、サプライチェーンにおけるCO2排出量を 算出し、結果を以下の表にしました。それによると、サプライチェーン全体では、 当社が販売した製品の使用に伴う温室効果ガス (GHG) の影響が非常に大きい ことがわかりました。現在も「製品貢献によるCO2排出量削減」を推進していま すが、今後、さらに積極的に展開していきます。

表2:2015年度 川崎重工グループ全体のScope 1、2算定結果

カテゴリー	算定対象	算定結果 (万t-CO ₂ /年)
Scope 1		
直接排出	自社での燃料の使用や 工業プロセスによる直接排出	17.6
Scope 2		
エネルギー起源の間接排出	自社が購入した電気・熱の 使用に伴う間接排出	32.4

■CO2削減量



図6:製品貢献によるCO2削減量

- 注1)CO2排出係数は、環境省が公表する算定方法・ 排出係数一覧を利用しました。
- 注2)製品の効率向上によるCO2削減効果は、標準 的な既存製品との比較により算定しました。
- 注3)廃棄されていた熱、廃棄物のエネルギー利用 は、回収した全エネルギーをCO2削減効果とし ました。

表3:2015年度 川崎重工のScope 3算定結果

	カテゴリー	算定対象	算定結果 (万t-CO ₂ /年)			
Scop	Scope 3(その他の間接排出)上流					
1	購入した 製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・ 販売に係る資材等が製造されるまでの活動に 伴う排出	543.2 (10.0%)			
2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	25.4 (0.5%)			
3	Scope 1、2に含まれない燃料およびエネルギー 関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱 等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出	3.6 (0.1%)			
4	輸送、配送 (上流)	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等 が自社に届くまでの物流に伴う排出	0.7 (0.0%)			
(5)	事業から出る 廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、 処理に伴う排出	0.7 (0.0%)			
6	出張	従業員の出張に伴う排出	1.5 (0.0%)			
7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う 排出	0.6 (0.0%)			
8	リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う 排出(Scope 1、2で算定する場合を除く)	Scope 1、2に 含めて算定			
Scope 3(その他の間接排出)下流						
9	輸送、配送(下流)	製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	0.0(0.0%)			
10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	対象外*			
11)	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に 伴う排出	4,839.0 (89.1%)			
12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時 の輸送、処理に伴う排出	対象外*			
13	リース資産(下流)	賃借しているリース資産の運用に伴う排出	対象外			
14)	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	対象外			
15)	投資	投資の運用に関連する排出	17.6 (0.3%)			

※現時点では参考となるデータが確認できていないため、算出対象から除外する。

5. 物流過程における温室効果ガスの排出量削減

当社は、サプライチェーンの一部を占める物流におけるCO2排出量の把握と省 エネ活動の推進を実施し、継続的なCO₂排出量削減を目指しています。

2015年度は、トラック輸送の効率向上等によりCO2排出量は2014年度比 9%減少し約0.4万tでした。

6. 再生可能エネルギーの利用

CO2排出量の低減を目的とし、太陽光発電を主とした再生可能エネルギーの 導入を進めております。2015年度は約1.7GWhの再生可能エネルギーを利用 しました。



図7:物流過程におけるCO2の排出量と原単位

- 注1)CO₂原単位は、CO₂排出量を売上高で除した
- 注2)CO₂排出係数は、環境省が公表する電気事業 者別、年度別の値を利用しています。

■太陽光発電量

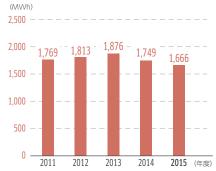


図8:太陽光発電設備による発電量

第9次計画(2016-2018年度)の重点施策と目標

CO2&エネルギーコスト削減

●エネルギー見える化設備の活用等による資源・エネルギーコスト削減の推進

→ 年間の資源・エネルギーコストを5%以上削減する

②CO₂排出量の削減

→ CO₂排出量を原単位で前年度比3%以上削減する

❸製品貢献によるCO₂排出量削減

→ 製品貢献によるCO₂削減効果を把握し外部発信する

母投資案件の厳選

→ 省エネ対策設備はIRR8%以上を確保する